様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成　21　年　5　月　20　日現在

研究種目：基盤研究 C
研究期間：2006 年－2008 年
課題番号：18520454
研究課題名（和文）中学校及び高等学校の英語教育に連携する小学校英語の指導内容・方法の開発研究

研究課題名（英文）A Study Exploring Instructions and Materials for Teaching English to Elementary School Students in Japan in Preparation for English Education at Junior and Senior High Schools

研究代表者　小野　尚美　（Ono Naomi）（成蹊大学・文学部・教授·10259111）

研究成果の概要：
本研究では、Whole Language 理論の基本原則に沿って研究者が作成した教材と指導案を基に小学校 5 年生の生徒に 2 年間にわたって行った実験授業、その小学生が中学生になったときに小学校で学んだ英語について行った追跡調査、さらに、首都圏内の 1240 人の英語を学校で学んでいる小学生へのアンケート調査の分析を行った。結果として Whole Language 理論に基づいた指導法の方が、小学生の多様な語彙使用と統語上の発展を導くことができるという示唆を得た。また、アンケート調査からも、小学校での英語教育は、小学生の英語学習に対する動機を高め、得意意識を持たせることができ、有意義であるという結果を得た。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
平成 18 年度	1,100,000	0	1,100,000
平成 19 年度	700,000	210,000	910,000
平成 20 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
総　計	3,400,000	690,000	4,090,000

研究分野：人文学
科研費の分科・細目：言語学・外国語教育
キーワード：英語教育

１．研究開始当初の背景

現在行われている小学校、中学校、高等学校の英語学習が、理論及び実践においても一本化されたシステム及びシラバスを欠き、効率の悪い状態にとどまっているという状況を踏まえて、本研究では、Whole Language 理論を基に、理論及び実践において一貫した指導システム及びシラバスを提案している。平成 19 年に文部科学省が、2011 年 4 月から日本の公立小学校で必修の外国語活動として英語を教える決定をし、小学校 5 年生から共通教材を使った英語授業を展開することになったのだが、本研究は、補助金交付が平成 18 年度からということで、「英語が必修で教える教科ではない状況の中での小学校英語」の位置づけを勘案した英語教育という状況で、Whole Language 理論がいかに機能するかを模索した研究となっている。

２．研究の目的

多くの小学校では、英語学習の導入として歌、ゲーム、詠唱、踊りなどを通して英語の音に慣れ親しませることを中心に授業が行

われているが、地域及び学校により指導時間もまちまちで、高学年になっても読み書きの導入すら行われていない学校も少なくない。加えて、授業時間数の違い、指導者の不足、英語指導内容や指導方法の違いなどにより、中学校の入学の時点での学習者の英語学習に対する動機と興味の度合い、英語能力到達度は大幅に異なり、中学校の英語学習の過程で、英語学習に躓く生徒も以前に比べて増えているというのが現状である。そこで、これから益々多くの小学校で導入される英語学習の指導方法と現在の中学校及び高等学校の指導方法がうまく接合し、単なる連携ではなく、共に改善させる方向性を模索し、その効果が見られるような英語指導方法を開発することが急務であると考える。

小学校での英語学習と中学校及び高等学校での英語学習の接点を見つけることが困難である理由は、次のような両者の相違点に起因する。現在、小学校での英語教育は習得を主な目標にしていない。外国の生活や文化に慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習をさせることになっている。このため、導入の段階では、聞くことと話すことが中心となり、英語学習は楽しいという感覚を持たせることが大切であるということが根底にある。一方、中学校及び高等学校では多くの場合、その先にある高等学校及び大学の入学試験に合格することがほとんどの学習者の意識の中にあり、文法規則の理解及び語彙の暗記を徹底させ、読解を中心した 4 技能の習得を目指すことが目的となっている。

そもそも言語習得を考えると、分析的に言語を学習する前に分析されていない形、つまり「かたまり」としての言語情報を多量に保有していることが前提である。母語の習得の場合、子供は多くの母語についての言語知識を保有しているがそれらは主として音声言語による「意味」と「機能」により分類されているもので、文法的に分析的知識として整理されているわけでない。小学校に上がり、文字学習を通して日本語の文法の仕組みにようやく触れ、自分の言語を分析的に捉えなおすことができ、さらに英語学習が進むにつれて、英語使用の自動化が促進されることが期待されている。この点から日本における現行の英語教育を見ると、英語教育が正式にスタートを切る中学校において、音声によるインプット、文字学習、そして文法などの分析的知識がいちどきに注入される。つまり、分析が始まる前に当然ストックされていることが前提である英語についての言語情報があまりないところで、インプットと分析が同時に行われているということである。これが中学校の英語学習入門期における躓きを導いている原因の１つとなっている。

この状態を緩和するかたちとして、小学校英語の位置づけが考えられる。つまり、中学校における分析的学習の前に、「かたまり」としての英語のインプットを多量に入れておくことである。小学生は認知能力の発達段階として、こうした「かたまり」で理解する能力を有している。ところが、この能力は中学生になると減じる傾向にあり、理屈で分析しないと理解がしづらくなる。小学校英語を通して、「かたまり」としてストックされた言語情報が、中学に入り文法学習により分析的に示されたとき、子供たちは「そうだったのか」という発見的喜びのもとに知識の再整理ができるわけである。この「かたまり」として言語情報を与える教育方法のひとつに Whole Language 理論という考え方がある。

この理論（Goodman,2005)で最も強調されている点は、言語を単なる独立したスキルとして学習するのではなく、個々のスキルからなる総体として学習すべきであるということである。また、言語とは、個人が自分の経験を振り返り、それを相手に表現し理解を促し、また相手の意図することを理解するための手段であり、人は他の人々の意思を理解し、自分の意思を伝達する必要性があるから言語を学ぼうとするのである。そして、言語発達段階では、実際の場面でその言語表現を使ってみる経験を十分してから、その文法的役割について理解することを繰り返すことによって習得が進むのである。さらに、言語習得は、言語学習だけで行われるのではなく、他の教科の学習経験によって知識が増え認知能力が発達し、それがまた言語能力向上につながるのである。このような考え方に基づく Whole Language 理論は、4 技能を関連づけて教えることが重要であること、学習者の既存の知識を含む個人の経験を重視しながら学習意欲を高めること、言語使用と言語知識の繋がりを持たせて習得を促すこと、言語学習と他教科と連携した Content-based program や読み聞かせ及び Story-telling を実践することを、日本の小学校英語教育のあり方に対し示唆しているといえる。

本研究は、このような Whole Language 理論に基づく小学校での英語教育を高学年の 2 年間に渡って実践することにより幅広い視野を獲得し、中学校、高等学校、大学を通して行われる分析的な英語学習に資する能力を育成することを目的とする。

３．研究の方法

3 年間の本研究は、1）4 学期にわたる実験授業、2）復習テストと小学校での英語学習についての意識調査アンケート（参加した小学

生の追跡調査)、3) 早期英語教育に関する小学生へのアンケートという 3 つの実験及び調査から構成されている。
実験授業（4 学期中、1 学期は 3 クラスとも Whole Language 理論に基づいた指導法で教え、効果測定を行った）では、共通教材を用いて Whole Language 理論とは対極に位置すると考えられる分析的でドリル中心の指導方法で教えた生徒の英語習得の様子と比較しながら、Whole Language 理論に基づく英語指導方法の効果を測った。具体的には、教える内容に基づく Pre-Test と Post-Test の統計処理結果（第 1 実験授業のみ小学生へのアンケートに含まれた項目と Pre-Test、Post-Test、2 つの小テストとの相関関係を出した）と、Writing テスト（第 3 実験で実施）と振り返りシート（第 3、第 4 実験で実施）の量的及び質的分析結果の両側面から生徒の英語習得過程について調査を試みた。第 2 実験以降は、統制群 1 クラスと実験群 2 クラスに分け、Whole Language 理論に基づく指導方法の効果測定を行った。
また本研究の最終年度には、中学生になった生徒に小学校のときに実験授業で学んだ内容についての復習テストと小学校で学んだ英語についての意識調査アンケートを行い、量的及び質的分析を行った。さらに、平成 18 年には小学校での英語の授業について意見を尋ねるアンケートを 1240 人の首都圏内の公立、私立、国立附属小学校の生徒に実施し、結果をクロス集計及び統計処理により分析を行った。

４．研究成果
結果として、3 つの実験授業（第 2、第 3、第 4）の統計処理では Whole Language 理論に基づく指導法の効果という点では有意差は見られなかったが、そこにはいくつかの理由が考えられた。1 つには、3 クラスの生徒の英語能力は最初の段階で何らかのテストで測定することができなかったのだが、統制群と決めたクラスの生徒の方がもともと英語能力という点で他のクラスよりも上であった可能性が考えられる。2 つ目の理由としては、実験授業はそれぞれの学期で 8 回（45 分のうち約 20 分ずつ）という限られた時間内に行われており、短期的には分析的やドリル中心の指導方法の方が効果的であったと推測できる。また、8 回の授業の残りの 25 分と他の授業時間は、英語を母語とする教員が単語や会話フレーズのドリルやゲーム中心の授業を行っていたことも実験内容に影響を与えた可能性がある。
しかし一方の量的及び質的分析では、統制群と実験群の生徒の英語習得に違いが見られた。第 3 実験授業の Pre-Test/Post-Test には 6 枚の動物の絵から好きな動物を選んで、それについてできるだけたくさん英語で書いてみるという Writing テストを入れ、生徒の英語と日本語を含む既存の知識を駆使して書いたものを語彙の成長と統語の芽生えという観点から分析を試みた。統制群と実験群では実際に使った異語数が Pre-Test と Post-Test では実験群のほうが上回っていることから、実験群の生徒の方が多様な語彙の使用を行ったことがわかった。また、統語上の発展という観点で Writing を比較したところ、統制群よりも実験群の生徒の方が英語の統語についての意識と知識の発展がより顕著に現れていることがわかった。
さらに、第 3 及び第 4 実験授業で行われた「振り返りシート」に書かれている意見については、指導方法の影響と効果がどのように現れたかという観点から分析を行い、興味深い結果を得た。第 3 実験授業での振り返りシートの「分かったこと」の分析からは、実験群のクラスでは、視覚教材を見せながら意味の推測に重点を置き、さらに意見を母語で述べたことにより、新しく導入した文法項目が記憶として定着しやすかったことが考えられる。また、実験群のクラスの方が意味の推測をさせたことによって「分かったこと」としてテキスト内の内容語をより多くあげている理由とも考えられる。「難しかったこと」については、実験群の方が文レベルの活動で 4 技能を活用するタスクが多用されたためか、文レベルの読む活動が難しいという意見が多かった。さらに、「楽しかったこと」については、統制群の生徒の方が、内容理解が楽しいという記述が多く見られたことから、推測を求められる実験群よりも学習の負担が軽かったことがうかがわれる。音読は両方のクラスで楽しい活動であったことも見逃せない点である。
第 4 実験授業では、第 3 実験授業と同じようにデータを分析する限りにおいては統制群と実験群の間に差は見られなかった。これは授業時間が同じであるという条件の下で、テキストが前回と比べると難解であったためではないかと考えられる。第 4 回実験授業では新しいカテゴリーを設けて分析を試み、その結果、新しいカテゴリーである「文」「リーディングストラテジー」において実験群の方が全体的に記述数という点で上回っていることがわかった。ここで、Whole Language 理論に基づく指導を行った生徒の方がより高次レベルの文レベルに関する記述が多いことから、「絵から推測する」など読解に必要なストラテジーを頻繁に使い、単語の「全体から部分へ」と学習させる視点と一致しているのではないかと考えられる。さらに、全クラスを通して、オノマトペ表現や Native Speaker の教員の音読が楽しかったという記述が多いことから、声を出して英語を読む、

教員による発音を聞くことによって生徒は英語を楽しむことができると言える。
本研究の最終年度に行った中学生になった生徒に小学校のときに実験授業で学んだ内容についての復習テストでは、もと統制群と実験群と比較したが、有意差は見られなかった。また、同じ年度の行われた復習テストに含まれた Writing テストの数的分析を行ったところ、もと統制群と実験群の生徒の差はそれほどでなかった。しかし、Writing の内容を見ると、小学校のとき習った表現を頻繁に使おうとしている様子がうかがわれたが、「正確さ」という点で不十分であり、「うろ覚え」の学生が多いようだった。この結果は、小学校で教える英語であっても、中学校での英語学習に繋げていくためには正しく英語を書く訓練が必要であることを示唆しているのかもしれない。
意識調査アンケートでは、①中学生になった被験者が小学校のときに習った英語の勉強がどのような点で役に立っていると感じているか、②小学校の英語に授業で好きだった活動について潜在意識を模索するために、アンケート結果を因子分析によって分析した。①に関しては、4 スキル（読む、書く、話す、聞く）の養成、自己表現のための英語力習得、英語の文法知識の獲得という点で役立ったという結果を得た。また、②に関しては、4 スキルを学んだこと、歌や物語が楽しかったこと、英語で自己表現することが好きだったという結果であった。これらの結果は、小学校で英語を学ぶことは中学生になった被験者には自己表現のためのスキルとしての英語力を学んだという意識が育っており、小学校での英語科目が役に立つ授業であると考えられていることを示唆している。
　早期英語教育について首都圏内の小学生の意見を集約したアンケート調査の集計結果からも興味深い結果を得ている。特に、学年、英語の校外学習の経験、英語学習の開始学年、英語の得意不得意、英語の好き嫌いの関係について、学年にかかわらず、校外学習を過去も現在も行っている生徒は概して英語を得意だと思っており、また英語学習が好きだと思う傾向があることがわかった。また、英語学習の開始学年は早いほど、生徒は英語が得意であると感じるようである。これらは、英語の学習を早く開始することで生徒は英語学習について肯定的な感覚を身につけ、英語に親しむ傾向があることを示唆しているのではないだろうか。
これらの一連の実験及びアンケート調査結果を踏まえて、本研究のテーマである「中学校及び高等学校の英語教育に連携する小学校英語の指導内容及び方法」について述べることにする。確かに事前事後テストの分析では数字として効果らしきものは見られなかったが、この研究で注目すべき点は、量的及び質的分析の中に見られた Whole Language 理論に基づく指導を行ったクラスの生徒の語彙の成長と統語の芽生えであると考える。実験群のクラスでは、母語を使いながら生徒の英語と日本語を含む既存の知識を活用し、テキストの中のイラストや視覚教材を活用して実際の生活に近い状況を与えるなどを手がかりとして、単語や文の意味を推測し理解していくことを目指していた。また英単語や文をドリルによって繰り返し練習することよりも、実際の生徒の生活に結びつけながらそれらの表現をどう使えるのか問いかけながら教えていった。さらに、口頭練習だけでなく、読み書きに繋げていくことによって、ことばの音、意味、文字を連結させながら教えた。このような指導を通して、生徒は、定型会話のパターンの暗記とドリル練習ではなく、**推測、予測、修正、発見（または気づき）、学習**というプロセスを経験し、様々な挑戦をすることによって、言語習得過程が豊かなものになっていたのではないかと考える。しかし、小学校の英語の授業でそのような豊かな英語経験をするだけでは中学での英語習得へは繋がらない点もこの研究が示唆しているところである。平成 20 年に行った追跡調査として行った復習テストの Writing の分析からもわかるように、小学校のときに習ったことを使ってみようとしても正確さに欠けてしまうことは、せっかく豊富な英語経験をしても次の段階の習得に役立っていないということではないだろうか。やはり流暢さを強調する活動を中心に展開するのではなく、正確さも念頭に置いた指導が小学校での英語教育に必要なのであろう。
本研究の実験授業に参加した生徒が中学生になったときに回答した小学校での英語学習についての意識調査と首都圏内の私立、公立、国立附属小学校の生徒への小学校で学んでいる英語についての意見に関する調査結果から、小学校での英語の授業が生徒の英語に対する得意意識と英語への興味を高める活動であることがわかる。また学習開始学年が早いこと、学校外での英語教育経験が生徒の得意意識と好きであるという感情に結びついていることからも小学校から英語を学ぶことは教育上意義のあるものと考えられる。
本研究結果から考察すると、小学生の英語学習と英語使用についての意識と英語能力育成という点で、小学校での英語学習は中学校での英語学習に影響を及ぼしていることがわかる。また、Whole Language という視点に基づくならば、小学校での英語の授業は、楽しく、生徒の国際理解を高めるための時間と捉えるのではなく、英語という言語との出会いを通して挑戦と発見を経験し、母語と新し

い言語の語彙や文法のしくみの違いに気づきながら、「ことば」をどう捉えていくか意識的にまた無意識的に模索し、言語習得を豊かなプロセスにする機会を与えるものだと考えることができる。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）
〔学会発表〕（計　３件）
① Naomi Ono, Tsuneo Takanashi, Emiko Takano, kyoko Oi, and Gordon Robson. “Whole Language Approach to Teaching Reading to Elementary School Students” 5th Asia TEFL International Conference、June 9, 2007.
②小野尚美、高野恵美子.　「早期英語教育：『ことば』の構造だけでなく学習者が『ことば』をどう捉えるかに注目した英語学習指導法へ向けて」第８回日本認知言語学会全国大会[Workshop], 2007 年９月 23 日.
③ Naomi Ono, Tsuneo Takanashi, Emiko Takano, Kyoko Oi, and Gordon Robson. “Whole language based reading instruction for elementary school students” The 15th World Congress of Applied Linguistics. August 30, 2008.

６．研究組織
(1)研究代表者
小野　尚美（Ono Naomi）（成蹊大学･文学部・教授･10259111）
(2)研究分担者
高野　恵美子（Takano Emiko）（昭和女子大学・人間文化学部・准教授・90338541）
大井　恭子（Oi Kyoko）（千葉大学・教育学部・教授・70176816）
ロブソン・G（Robson Gordon）（昭和女子大学・短期大学部・教授・90195917）
（3）研究協力者
高梨　庸雄（Takanashi Tsuneo）（弘前大学・名誉教授）